

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年7月10日

【事業年度】 第49期(自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成22年4月	第46期 平成23年4月	第47期 平成24年4月	第48期 平成25年4月	第49期 平成26年4月
売上高 (千円)	8,774,060	7,501,330	7,459,444	7,264,199	8,642,871
経常利益 (千円)	1,325,338	851,539	839,838	753,033	1,240,820
当期純利益 (千円)	733,896	477,806	429,261	505,487	706,039
包括利益 (千円)		485,777	461,074	511,835	718,522
純資産額 (千円)	7,113,069	7,207,807	7,593,474	7,679,391	8,160,382
総資産額 (千円)	11,629,661	10,545,419	11,104,074	10,728,196	12,090,440
1株当たり純資産額 (円)	1,022.52	1,117.13	1,177.82	1,307.92	1,456.66
1株当たり 当期純利益金額 (円)	108.89	74.88	68.73	81.86	124.55
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.26	66.17	66.24	69.22	65.32
自己資本利益率 (%)	11.19	6.89	5.99	6.84	9.21
株価収益率 (倍)	5.32	6.86	7.87	7.95	5.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,049,815	383,044	1,105,619	135,091	1,366,136
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	443,843	353,737	323,245	1,286,714	372,053
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,984	451,111	175,473	445,872	247,558
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,075,783	653,947	1,260,826	2,236,944	2,983,654
従業員数 〔ほか臨時雇用人員〕 (名)	249	224 〔23〕	222 〔23〕	213 〔22〕	218 〔24〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第48期の当期純利益の増加は、固定資産の譲渡による減損損失の認容に伴い、法人税、住民税及び事業税が減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成22年 4 月	第46期 平成23年 4 月	第47期 平成24年 4 月	第48期 平成25年 4 月	第49期 平成26年 4 月
売上高 (千円)	7,296,776	5,814,580	5,592,204	5,535,076	6,813,583
経常利益 (千円)	1,288,744	748,623	740,610	640,159	1,138,020
当期純利益 (千円)	711,914	426,375	386,740	432,684	653,323
資本金 (千円)	787,299	787,299	787,299	787,299	787,299
発行済株式総数 (株)	6,801,760	6,801,760	6,801,760	6,801,760	6,801,760
純資産額 (千円)	6,593,517	6,627,872	6,963,234	6,961,304	7,380,445
総資産額 (千円)	10,398,965	9,172,729	9,740,384	9,338,393	10,534,083
1株当たり純資産額 (円)	978.30	1,061.18	1,115.05	1,226.06	1,361.21
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	16.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	105.63	66.82	61.92	70.07	115.25
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.41	72.26	71.49	74.54	70.06
自己資本利益率 (%)	11.35	6.45	5.69	6.21	9.11
株価収益率 (倍)	5.48	7.69	8.74	9.29	5.72
配当性向 (%)	17.0	18.0	19.38	19.98	13.88
従業員数 〔ほか臨時雇用人員〕 (名)	147	138 〔7〕	137 〔10〕	128 〔9〕	130 〔11〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第48期の当期純利益の増加は、固定資産の譲渡による減損損失の認容に伴い、法人税、住民税及び事業税が減少したことによるものであります。
4 第48期の1株当たり配当額14円には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和22年6月21日、故八神順一(当社前取締役会長)が科学技術教育の必要性を痛感して、名古屋市中区京町2丁目3番地(現、名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)において、(株)八神理化器製作所(資本金150千円)を新設し、医療理化陶磁器、理化学器械、農蚕試験器具の販売を開始しました。

その後、計量器、劇毒物、研究用機器、理科実験台等の販売を開始し、文教市場の開拓を推進し、業容の拡大を図ってまいりました。

年月	主な事業の変遷
昭和41年3月	八神理化器販売(株)(資本金10,000千円)を名古屋市中区京町二丁目3番地(現名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)に設立し、故八神順一(前当社取締役会長)が代表取締役社長に就任。同時に(株)やがみビルから、東京支店・大阪支店を含め、従来の商品販売業務を継承。
昭和42年4月	体力科学機器及び教育用施設機器の販売を開始。
昭和45年4月	自社ブランドの理科実験台の販売を開始。
昭和51年3月	本社を名古屋市中川区富田町大字戸田字北前41番地の102に移転。
昭和51年4月	商号を、(株)ヤガミに変更。
昭和51年4月	九州出張所を福岡市博多区に開設。
昭和53年10月	現・連結子会社の(株)八神施設製作所〔現(株)ヤガミファニテク〕を名古屋市西区に設立。
昭和54年8月	調理台の販売を開始。
昭和56年1月	愛知県知事より内装仕上工事業の許可を受ける。
昭和57年6月	名古屋中小企業投資育成(株)の出資を得て増資。
昭和59年5月	収納壁の販売を開始。
昭和60年7月	小牧事業所を愛知県大口町に開設。
昭和60年7月	本社を所在地(名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)に移転。
昭和60年7月	東京支店を東京都北区に移転拡充。
昭和62年6月	建設大臣より内装仕上工事業の許可を受ける。
昭和63年4月	九州出張所を福岡営業所に変更。
平成2年7月	大阪支店を大阪市平野区に移転拡充。
平成4年6月	蘇生法教育人体モデル(JAMY)の販売を開始。
平成4年6月	当社の不動産を所有し管理していた(株)やがみ興産を合併。
平成4年8月	名北商品センターを小牧市に開設し、物流業務を集約。
平成5年4月	決算期を12月20日から4月20日に変更。
平成8年2月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	仙台営業所を仙台市泉区に開設。
平成9年10月	福岡営業所を福岡市博多区に移転拡充。
平成11年1月	(株)平山製作所(現・連結子会社)の発行済株式数の80%を取得し、子会社化。
平成13年1月	国際標準規格ISO9001の認証を取得。
平成15年1月	仙台営業所を東京支店に統合。
平成16年1月	本社新社屋竣工。
平成19年2月	国際標準規格ISO14001の認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社と㈱ヤガミファニテク及び㈱平山製作所の3社で構成され、実験台、調理台、顕微鏡、滅菌器、蘇生法教育人体モデル、視力検査器、保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器等の製造及び販売等の事業活動を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

〔理科学機器設備〕 理科学機器設備のうち、実験台・調理台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが主に製造し、当社が販売しております。

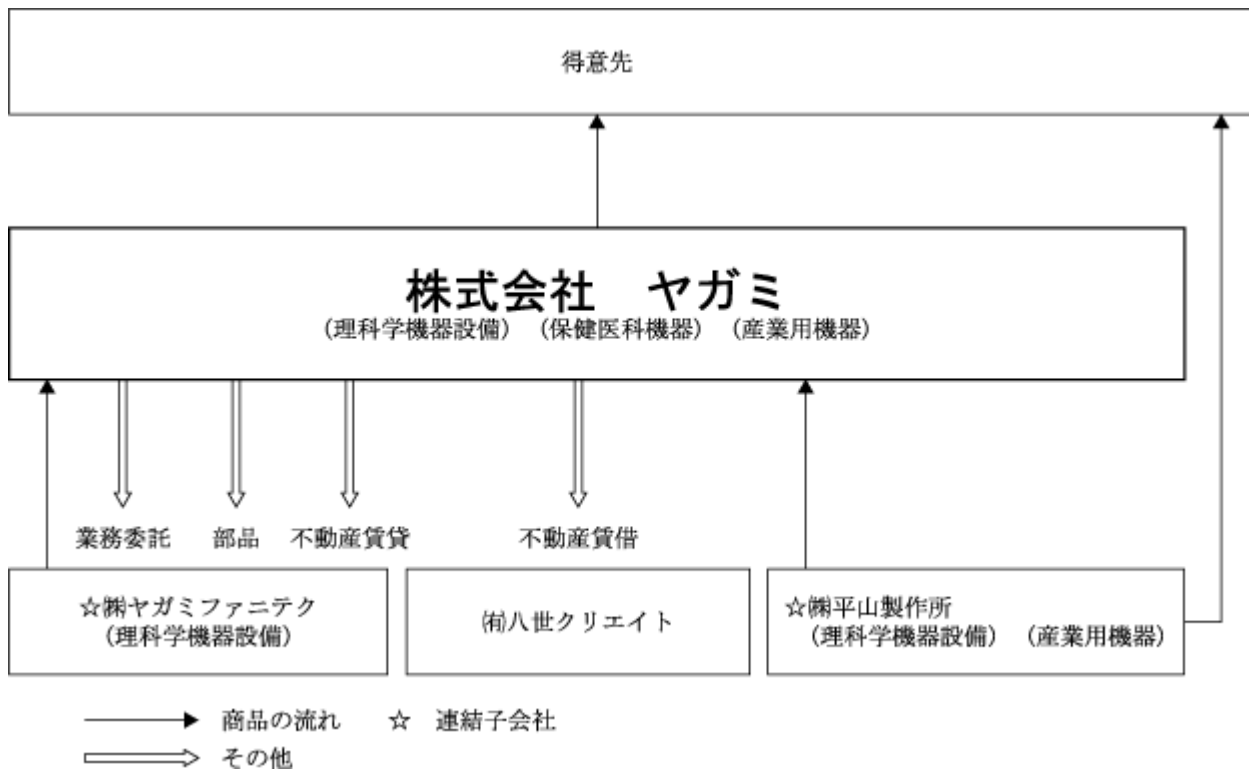
また、当社は㈱ヤガミファニテクに対して不動産を賃貸し、当社の入出荷作業等を業務委託しております。

滅菌器等は、主に㈱平山製作所が製造し、当社が販売するほか、㈱平山製作所も独自の販売網を通じて販売しております。

〔保健医科機器〕 協力工場が製造した蘇生法教育人体モデル、視力検査器等の商品を、或いは仕入先より納入された商品を販売しております。

〔産業用機器〕 製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等は、当社が仕入先より納入された商品を販売し、環境試験機器等は㈱平山製作所が製造し、独自の販売網を通じて販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社ヤガミビル	名古屋市天白区	10,000	不動産の賃貸及 び管理 不動産の売買及 び仲介		53.1	
(連結子会社) 株式会社ヤガミファニテク	名古屋市中区	10,000	理科学機器設備	100		当社の理科学機器設備を製造しております。なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 兼任役員は1名であります。
株式会社平山製作所 (注2)	埼玉県春日部市 豊野町	70,000	理科学機器設備 産業用機器	80		当社の理科学機器設備の一部の製品を製造しております。 兼任役員は2名であります。
(その他の関係会社) 1社						

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社平山製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,843,474千円
	(2)経常利益	77,310千円
	(3)当期純利益	45,025千円
	(4)純資産額	1,032,510千円
	(5)総資産額	1,733,520千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年4月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
理科学機器設備	145〔17〕
保健医科機器	24〔4〕
産業用機器	30〔2〕
全社(共通)	19〔1〕
合計	218〔24〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
臨時従業員数は〔〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年4月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
130〔11〕	42.3	17.2	6,915,438

セグメントの名称	従業員数(名)
理科学機器設備	70〔6〕
保健医科機器	24〔4〕
産業用機器	17
全社(共通)	19〔1〕
合計	130〔11〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
臨時従業員数は〔〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)のうち、提出会社にはヤガミ労働組合(組合員数87名)、連結子会社(株)平山製作所には(株)平山製作所労働組合(組合員数37名)がそれぞれ組織されております。

いずれも上部団体には加盟しておらず、独自に運営されており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社(株)ヤガミファニテクには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国やその他新興国経済に不確実性がみられるものの、企業収益が改善するなかで設備投資が持ち直すとともに公共投資も底堅く推移し、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、国・自治体による学校校舎耐震化や改修工事に加え、学校向け理科教育設備整備のための予算執行を受け、理科学機器設備の販売に注力しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高86億42百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益12億20百万円（同65.7%増）、経常利益12億40百万円（同64.8%増）、当期純利益7億6百万円（同39.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

理科学機器設備部門

大型の理科教育設備整備事業が執行され、理科実験用機械器具の需要が大幅に増加した他、学校校舎耐震化や老朽化対策の改修工事に伴う実習台・収納戸棚類の販売が引き続き好調を維持しました。またアジア地域に対する滅菌器の販売も堅調に推移し、売上高は59億18百万円（前年同期比35.2%増）、セグメント利益は7億76百万円（同116.4%増）となりました。

保健医科機器部門

消費税率引上げに伴う駆け込み需要で自動車学校向け模擬人体やAEDの買い替えが発生したものの、全体的には価格競争と文教市場の伸び悩みにより、売上高は16億98百万円（同4.0%減）、セグメント利益は3億54百万円（同14.9%増）となりました。

産業用機器部門

国内エレクトロニクス業界においては一部に復調の動きがあったものの全般的に市況は依然として厳しく、前期並の大口案件が当期は無かったことなども加わり、保温・加熱用テープヒーター並びに環境試験装置の売上は低調に推移しました。国外においてもエレクトロニクス市場向けの環境試験装置が低迷し、売上高は10億26百万円（同8.0%減）となりました。セグメント利益につきましては、コスト削減に努めた結果、1億9百万円（同28.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億46百万円増加し、29億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、13億66百万円（前年同期1億35百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億42百万円、仕入債務の増加額2億52百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億72百万円（同12億86百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金が19億円純増した一方、有価証券及び投資有価証券の取得、売却及び償還の純額による収入15億83百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億47百万円（同4億45百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1億63百万円、配当金の支払73百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	1,802,253	113.1
保健医科機器		
産業用機器	350,006	82.5
合計	2,152,260	106.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	2,616,640	146.9
保健医科機器	919,717	95.5
産業用機器	377,906	86.2
合計	3,914,265	123.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	6,099,399	137.1	413,828	177.9
保健医科機器	1,721,052	98.6	37,112	255.1
産業用機器	1,060,092	100.1	103,976	148.5
合計	8,880,544	122.4	554,916	174.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	5,918,233	135.2
保健医科機器	1,698,486	96.0
産業用機器	1,026,152	92.0
合計	8,642,871	119.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当期の大幅な増収増益に与った理科教育設備整備事業は、次期では通常の予算規模へ戻る見通しであります。新学習指導要領に基づく授業環境の整備や「教室のデジタル化」への対応は着実に進んでおります。また子供の安心・安全を確保するための学校校舎耐震化や老朽化対策、長寿命化改良事業などのインフラ整備は、学校環境における重要な課題となっております。当社は、提案力や商品開発力を一層強化し、これらの課題に確実に対処してまいります。

民間需要では、AEDなど救命分野における販売網拡充の他、従来市場の関連・隣接市場への開拓を進めてまいります。また産業用機器においては、省エネルギー・環境関連など成長分野への販売活動やコスト競争力を強化し、東南アジア・中東・中南米など新興国市場の開拓に注力するとともに、LED評価装置や新型滅菌器など新製品の開発・投入により販売の多層化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当社グループでは、本社機能をはじめ平成26年4月期のたな卸資産の60%以上、また仕入額の50%以上が愛知県に集中しております。予想される東海地震及び東南海地震の発生に伴い、物的な被害ならびに商品の調達及び物流に少なからぬ支障をきたすことが予想されます。当社では、情報システム災害対策マニュアルを含む危機管理規程等を策定し、地震発生に備えて被害を最小限に抑えるよう努めております。

(2)当社グループの売上の約50%を占める文教市場では、少子化とともに財政難により官公庁の文教関連予算が削減され、縮小した市場とそのなかにおける価格を中心とした競争の激化により、予算削減は下げ止まりにあるものの、当社の業績に影響を与える恐れがあります。当社はお客さまのニーズに即した商品の開発・改良と品質の向上ならびにコストダウン、需要動向の的確な収集に努め、文教市場では競争力の強化によりシェアを高める一方、文教外市場では新規顧客の獲得に注力しております。

(3)当社グループでは、様々な営業取引を行っており、得意先の経営破綻等による損失発生時の信用リスクを負っております。当該リスクに対し、得意先毎に与信限度を定め規程に基づき債権額を管理するとともに、重点管理得意先を定め、その経営状況を営業担当者が定期的に確認してリスクの発生に伴う損害を抑えております。また、得意先より営業保証金を受け取ることによりリスクヘッジを講じております。

(4)当社グループは、品質管理に対し関連法規並びに国際的に認知された品質管理基準に基づき商品及びサービスを提供し、さらに、お客さまの意見・要望をくみ上げ品質の向上に努めております。しかしながら、予想を超える商品及びサービスの欠陥の発生により、当該商品(群)のみならず、当社グループの商品及びサービス全体の評価に大きな影響を与え、業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

代理店契約

当社は全国に散在する小学校・中学校・高等学校へ商品を提供するために、各地域に代理店を設置して「代理店契約」を締結しております。代理店は約700社あり、締結日はそれぞれ異なりますので、すべての記載は省略いたしました。

期間：締結日より直近当社決算日まで(一年毎自動更新)

契約内容：販売商品・取引条件等

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに基づくオリジナルな自社ブランド商品の開発を中心に、法令等の改正に伴う新規需要を的確に捉えた開発を加え、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発活動は、当社及び連結子会社である㈱平山製作所が行っており、研究開発スタッフはグループ全体で18名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は171,709千円ですが、当連結会計年度における各セグメント別の研究目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

[理科学機器設備]

小・中・高等学校の理科室などの特別教室向けの理科実験機器や実験台、コミュニティ施設などの福祉施設及び高齢者・障害者対応住宅向けの家具、研究機関向けの滅菌器等理科学機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、顧客のニーズにお応えし、コーディネート収納壁Xシリーズに多彩な収納バリエーションを追加採用しました。また、授業で教師が教えにくい実験や子供たちによりわかりやすい実験機器など、教育現場の要望にお応えした数多くの理科実験機器を開発しました。

当セグメントに係る研究開発費は101,197千円です。

〔保健医科機器〕

学校保健室をはじめ地域の保健、福祉、救命救急、自動車学校などの各機関または施設向けに健康診断用測定器、体力測定用システム機器及び救命救急資機材等の研究開発を行なっております。

当連結会計年度の主な成果としては、日本学校保健会発刊の「改訂版 児童生徒の健康診断マニュアル」に対応した視力計や改正JISに準拠したオージオメータYAMシリーズなどの開発をあげることができます。

当セグメントに係る研究開発費は33,513千円であります。

〔産業用機器〕

製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等の開発と、研究機関向けに環境試験機器等各種試験機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、中間温度領域に対応したLED寿命評価装置の開発を推進しております。

当セグメントに係る研究開発費は36,998千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業成績は以下のとおりであります。

経営成績の分析

当期は、国・自治体による学校校舎耐震化や改修工事に加え、学校向け理科教育設備整備のための予算執行を受け、理科学機器設備の販売に注力しました。この結果、当社グループの連結売上高は、86億42百万円と前年同期と比べ13億78百万円(前年同期比19.0%増)の増収となりました。利益面につきましては、商品調達でのコスト改善をはじめ連結グループ全体で経費削減に取り組むなど経営全般にわたる合理化・効率化を進めた結果、連結営業利益は12億20百万円と前年同期と比べ4億83百万円(同65.7%増)の増益、連結経常利益は12億40百万円と前年同期と比べ4億87百万円(同64.8%増)の増益、当期純利は7億6百万円と前年同期と比べ2億円(同39.7%増)の増益となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は120億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億62百万円増加しました。これは主に、有価証券が満期償還により16億77百万円減少する一方、現金及び預金が26億46百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が2億36百万円、商品及び製品が1億5百万円増加したこと等によるものであります。負債は39億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億81百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億96百万円、未払法人税等が4億69百万円増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて4億80百万円増加し81億60百万円となり、自己資本比率は65.3%となりました。

(2)資本の財源及び流動性についての分析

資金需要

積極的な新商品の開発、既存商品のリニューアル等に関わる資金(金型投資)のほか、配当金及び法人税等の支払い等に資金を充当しております。

資金調達

当連結会計年度においては、短期借入金による資金調達を実施しましたが、新規社債の発行による資金調達は行っておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億46百万円増加し、29億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、13億66百万円(前年同期1億35百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億42百万円、仕入債務の増加額2億52百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億72百万円(同12億86百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金が19億円純増した一方、有価証券及び投資有価証券の取得、売却及び償還の純額による収入15億83百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億47百万円(同4億45百万円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1億63百万円、配当金の支払73百万円があったこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については特記すべき事項はございません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年4月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	統括業務施設	556	()	8,928	9,485	36 〔1〕
東京支店 (東京都北区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	34,904	19,428 (296.23)	1,516	55,849	29
大阪支店 (大阪市平野区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	57,837	81,633 (181.82)	1,183	140,655	19
福岡営業所 (福岡市博多区)	理科学機器設備 保健医科機器	営業設備	34,548	176,313 (389.73)	671	211,533	10 〔1〕
名北商品センター (愛知県小牧市)	理科学機器設備 保健医科機器	物流倉庫	78,989	384,058 (2,056.18)	2,240	465,288	22 〔8〕
小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	物流倉庫	33,786	211,993 (5,098.22)	4,125	249,906	14 〔1〕

(2) 国内子会社

平成26年4月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ヤガミ ファニテク	小牧事業所 (愛知県 丹羽郡大口町)	理科学機器設備	施設設備家具 生産設備	425		1,122	1,548	19 〔3〕
㈱平山製作所	本社工場 (埼玉県 春日部市)	理科学機器設備 産業用機器	滅菌器等 生産設備	168,724	87,961 (7,189.62)	35,870	292,556	69 〔10〕

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の小牧事業所中には、㈱ヤガミファニテク(連結子会社)に貸与中の建物3,981千円、土地2,581千円(1,358.25㎡)を含んでおります。

3 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	統括業務施設	31,408	36 〔1〕

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 帳簿価額のうちの「その他」には機械装置、工具・器具・備品、車両運搬具及び建設仮勘定が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年4月20日現在における当社グループの主な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成26年4月20日現在における当社グループの主な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月20日	800,000	6,801,760	350,400	787,299	469,885	676,811

- (注) 1 有償一般募集 800千株
 入札による募集 650千株
 発行価格 875円
 資本組入額 438円
 入札によらない募集 150千株
 発行価格 990円
 資本組入額 438円
- 2 入札による募集1株当たりの発行価格は、最低入札価格であり、落札加重平均価格は、1,033円でありませす。

(6) 【所有者別状況】

平成26年4月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	2	7	75	2	1	290	377	
所有株式数(単元)	-	127	16	4,009	11	1	2,631	6,795	6,760
所有株式数の割合(%)	-	1.87	0.24	59.00	0.16	0.01	38.72	100.00	

(注) 自己株式1,379,799株は、「個人その他」に1,379単元及び「単元未満株式の状況」に799株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	2,880	42.34
(有)八世クリエイト	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	530	7.79
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田2 16 30	310	4.56
八神基	愛知県名古屋市天白区	185	2.72
ヤガミ従業員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内3 - 2 - 29	149	2.19
八神昌裕	愛知県名古屋市天白区	121	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	92	1.35
小林知佳代	愛知県名古屋市千種区	75	1.10
小林啓介	愛知県名古屋市千種区	65	0.96
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	35	0.51
若山勇	愛知県あま市	35	0.51
計	-	4,477	65.82

(注) 上記ほか当社所有の自己株式1,379千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,379,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,416,000	5,416	
単元未満株式	普通株式 6,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		5,416	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式799株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 3 2 29	1,379,000		1,379,000	20.27
計		1,379,000		1,379,000	20.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年4月7日)での決議状況 (取得期間平成26年4月8日)	280,000	179,200
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	255,000	163,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,000	16,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.93	8.93
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.93	8.93

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	826	520
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,379,799		1,379,799	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は配当につきましては継続的な安定配当を基本とした上で、企業体質強化のための内部留保の充実、更には配当性向、株主資本配当率などを総合的に勘案し配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり16円（うち中間配当金6円）とすることに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は13.9%、株主資本配当率は1.2%となりました。

内部留保金の用途につきましては、今後の競争激化による厳しい経営環境に耐えうる財務体質と企業競争力の樹立を図るために活用し、事業の安定的拡大に努める所存であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月8日 取締役会決議	34,066	6
平成26年7月8日 定時株主総会決議	54,219	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月
最高(円)	620	583	630	680	680
最低(円)	548	504	468	478	604

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 11月	平成25年 12月	平成26年 1月	平成26年 2月	平成26年 3月	平成26年 4月
最高(円)	632	662	660	647	635	659
最低(円)	612	616	640	630	622	630

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、20日を基準とした月別となっており11月は10月21日から11月20日まで以後同様になっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		八 神 基	昭和20年12月25日生	昭和43年4月 佐竹化学機械(株)入社 昭和44年4月 当社入社 昭和47年6月 当社管理部長 昭和48年3月 当社取締役管理部長就任 昭和53年10月 (株)八神施設製作所(現(株)ヤガミ ファニテク) 代表取締役社長就任(現任) 昭和54年2月 当社代表取締役専務就任 昭和63年12月 (有)八世クリエイト代表取締役就任 平成4年8月 当社代表取締役社長就任 平成24年7月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	185
代表取締役 社長		小 林 啓 介	昭和43年5月13日生	平成4年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 平成16年6月 同行退社 平成16年7月 当社取締役事業開発室担当就任 平成17年4月 取締役第一事業本部営業本部長兼 事業開発室担当就任 平成17年8月 取締役第一事業本部長兼事業開発 室担当就任 平成19年7月 取締役経営管理本部長就任 平成20年7月 専務取締役就任 平成22年7月 代表取締役副社長就任 平成24年7月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	65
取締役	東京支店長兼 産業電熱シス テム事業部長	遠 藤 勝	昭和31年2月18日	昭和54年1月 当社入社 平成20年7月 執行役員 東京支店長兼産業電熱 システム事業部長 平成24年7月 取締役 東京支店長兼産業電熱シ ステム事業部長就任(現任)	(注)3	3
常勤監査役		拮 石 研 自	昭和25年1月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 経営管理本部 総務部兼EDP室 部長 平成20年7月 取締役経営管理本部長就任 平成24年7月 当社監査役就任(現任)	(注)5	22
監査役		建 守 徹	昭和22年5月29日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和58年11月 建守徹法律事務所開設 平成9年7月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		福 田 哲 三	昭和32年12月29日	平成4年4月 (株)日本債券信用銀行(現 (株)あお ぞら銀行)入行 平成11年2月 サーマエンジニアリング(株)代表取 締役社長(現任) 平成23年10月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						275

- (注) 1 監査役建守徹、監査役福田哲三の2名は、社外監査役であります。
2 代表取締役会長八神基は、代表取締役社長小林啓介の義父であります。
3 平成26年7月8日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成23年7月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 監査役の任期は、就任の時から平成27年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役は経営責任と業務遂行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行なった上で、迅速かつ的確な経営判断を行なうことを基本としております。

コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資者、ユーザー等のステークホルダーの信頼を高める方針であります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本である情報開示につきましては、経営の透明性とスピード経営体制を実現するために積極的な広報活動と株主・投資家向けのIR活動を実施してまいります。

企業統治体制の概要

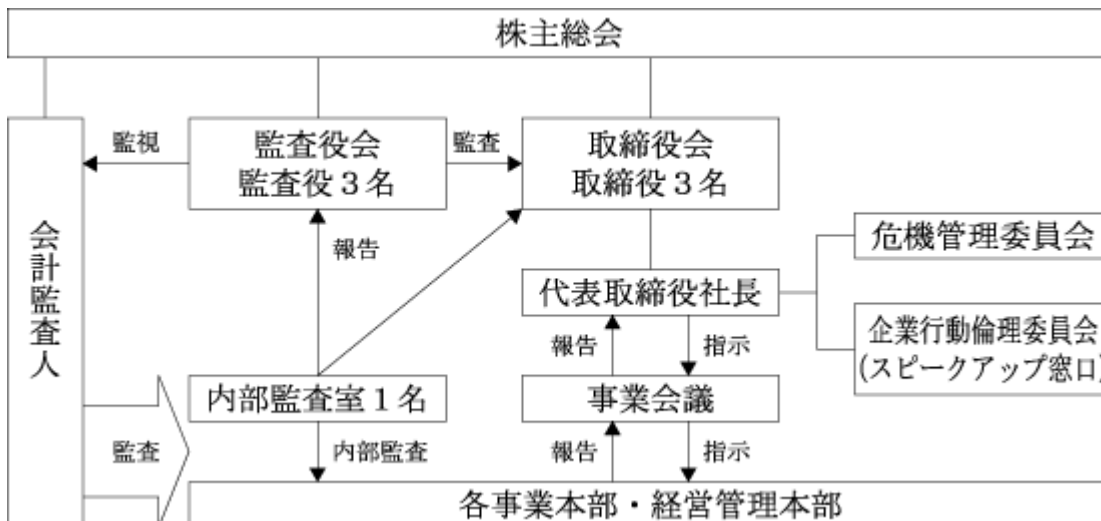
イ 会社の機関の基本説明

取締役会は経営上の重要事項決定機関として取締役会規程に基づき、定時取締役会を月一回、臨時取締役会を必要に応じて適宜開催しております。監査役は原則として毎回参加し、必要に応じ意見を述べております。

当社は、変化の激しい経営環境に対して機敏に対応するため、執行役員制度を導入しております。また取締役会と事業会議を原則月一回開催し、取締役会では経営の意思決定を、事業会議では業務執行の課題について意見交換を効率的に行う体制を構築しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在監査役会は監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成され、取締役の職務の執行ならびに業務や財政状況を監査しております。

ロ 企業統治の体制(模式図)



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

法令遵守等について指導・助言を行うため、社内各部門から独立した内部監査室を設置し、内部統制の充実に努めております。

当社は内部統制の目的を、業務の有効性と効率性を高めること（業務目標の達成）、財務報告の信頼性を確保すること、業務に関わる法規や社内規程の遵守を徹底すること（コンプライアンス）であると強く認識し、内部統制の一層の強化・改善に努めております。

コンプライアンス体制については、倫理規程を定め役職員が遵守すべきものとし、企業行動倫理委員会を設置して本規程の遵守及び理念の徹底を図るとともに、スピークアップ制度の通報窓口とする体制をとっております。

リスク管理については、基本規程として定めた経営危機管理規程及び関係諸規程について一層の周知徹底を図るとともに危機の未然防止意識向上のため、危機管理委員会による教育・マニュアルの配付・シミュレーショントレーニングを実施することとしております。これらのモニタリングは内部監査室が行っております。情報管理体制につきましては、文書管理規程に則り、保存媒体に応じ十分な注意を払い、保存・管理に努める体制をとっております。

当社グループ各社（当社及び連結子会社2社）の自主性の発揮と安定成長を図るため、関係会社管理規程を定めております。また、グループ全体の健全性確保のため、内部監査室、監査役、会計監査人の連携を強化し、各社役員相互の情報を密にしリスク管理・コンプライアンス体制を推進しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

社長直結の組織である内部監査室が内部監査を担当し、遵法のみならず管理や業務手続の妥当性を含め監査・調査を定期的実施しております。内部監査室の人員は1名であります。なお、監査役は内部監査室と双方の監査計画について調整し、内部監査の結果の報告を受け監査役監査に活用し、適宜内部監査室の監査に同行し監査しております。また、監査役は、会計監査人の監査計画を会計監査人と意見交換のうえ策定するとともに、期中監査について適時監査講評を受け、必要に応じて説明を求め、四半期レビュー及び期末監査の報告を受け意見交換を行っております。

ホ 会計監査人等の状況

会計監査人におきましては、監査法人東海会計社を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整えております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前田勝昭、塚本憲司の2名で、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士3名、その他1名であります。

会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けております。

また、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

当社と非常勤の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ト 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

チ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任していませんが、監査役制度を採用しており、監査役会は監査機能の強化を図るため、監査役3名のうち2名は社外監査役を選任しており、且つ、うち1名を㈱名古屋証券取引所が定める独立役員として指名しております。監査業務の独立性を確保するとともに、取締役会、その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっており、社外取締役の選任により期待される専門的な知識や経験、外部からの経営の監視といった役割は十分機能していると考えており、現状の体制を採用しております。

当社においては、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

リ 社外監査役との関係

建守徹氏は、弁護士としての専門的知識に基づいた的確な意見を得られることに期待し、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがあると取引所が掲げる事由のいずれにも該当しておらず、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断されることから、独立役員として指定しております。なお、個人と当社との間に開示すべき特別な利害関係はありません。

福田哲三氏はサーマエンジニアリング㈱の代表取締役であります。同社と当社との間に開示すべき特別な利害関係はありません。

ヌ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

又、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

ル 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨、定款に定めております。

機動的な資本政策の遂行を可能にする為、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、中間配当金について、取締役会の決議によって、毎年10月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

経営上の危機及び災害等予期せぬ不測の事態発生に備えるため「危機管理委員会」、コンプライアンス及び企業倫理の徹底を図るため「企業行動倫理委員会」等を設置しております。

こうした仕組みのみにとどまらず、経営理念・経営危機管理規程・倫理規程・与信管理規程・内部監査規程・情報システム管理規程等を制定しています。

また、信頼性の向上のためリスク管理の強化に積極的に取組むとともに、役職員の高い倫理観を保持するため、マニュアルの整備・教育・監査体制の充実を進めてまいります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	111,559	94,773	16,786	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,920	10,080	840	1
社外役員	4,080	4,080	-	2

(注)上記の社外役員は全て社外監査役であります。

各取締役に対する報酬は、各取締役の役割分担と責任に応じ、経常利益に対する業績貢献度に応じて評価し、決定する貢献度報酬部分を導入しております。

各監査役に対する報酬は、監査役の協議により決定いたしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 145,651千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	34,079	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
キムラユニティー(株)	36,200	33,738	情報の収集、取引の良好な関係の維持
三菱UFJリース(株)	50,000	26,300	情報の収集、取引の良好な関係の維持
日本電信電話(株)	5,000	23,725	情報の収集
(株)愛知銀行	1,700	9,418	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,400	6,719	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
トヨタ自動車(株)	1,100	6,028	情報の収集
萩原電気(株)	2,000	2,460	情報の収集
福島印刷(株)	4,000	1,432	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)アオキスーパー	1,000	830	情報の収集
第一生命保険(株)	5	640	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)T & Dホールディングス	400	425	情報の収集、取引の良好な関係の維持

(注) 上記のうち上位5銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キムラユニティー(株)	36,200	33,629	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	29,998	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
日本電信電話(株)	5,000	26,925	情報の収集
三菱UFJリース(株)	50,000	25,900	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)愛知銀行	1,700	8,423	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,400	6,342	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
トヨタ自動車(株)	1,100	6,120	情報の収集
萩原電気(株)	2,000	2,506	情報の収集
福島印刷(株)	4,000	1,368	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)アオキスーパー	1,000	797	情報の収集
第一生命保険(株)	500	704	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)T & Dホールディングス	400	486	情報の収集、取引の良好な関係の維持

(注) 上記のうち上位5銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,840		11,740	
計	11,840		11,740	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査レビューの日数、監査実務担当者数などから妥当性を勘案し、決定しております。

なお、監査報酬額については、監査役会の承認を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月21日から平成26年4月20日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月21日から平成26年4月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月21日から平成26年4月20日まで)及び事業年度(平成25年4月21日から平成26年4月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会、セミナー等に積極的に参加し、常に最新の情報を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当連結会計年度 (平成26年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547,944	5,194,654
受取手形及び売掛金	² 2,190,361	² 2,426,621
電子記録債権	-	53,454
有価証券	2,118,253	440,870
商品及び製品	783,286	889,226
仕掛品	73,942	82,020
原材料及び貯蔵品	270,627	284,827
繰延税金資産	92,563	115,595
その他	134,218	56,083
貸倒引当金	4,945	4,915
流動資産合計	8,206,252	9,538,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,542,476	1,541,594
減価償却累計額	1,102,084	1,130,554
建物及び構築物(純額)	440,392	411,039
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	9,009	635
その他	635,493	591,854
減価償却累計額	589,703	536,194
その他(純額)	45,789	55,660
有形固定資産合計	1,841,765	1,813,908
無形固定資産		
ソフトウェア	87,271	54,638
ソフトウェア仮勘定	420	-
電話加入権	4,492	4,492
無形固定資産合計	92,183	59,130
投資その他の資産		
投資有価証券	240,975	340,577
破産更生債権等	2,902	-
繰延税金資産	153,373	140,122
保険積立金	148,479	155,340
その他	47,867	45,619
貸倒引当金	5,602	2,700
投資その他の資産合計	587,995	678,960
固定資産合計	2,521,944	2,552,000
資産合計	10,728,196	12,090,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当連結会計年度 (平成26年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,576,410	1,772,708
電子記録債務	-	47,341
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	134,220	257,673
未払法人税等	21,791	491,004
賞与引当金	161,265	119,190
その他	140,097	196,350
流動負債合計	2,043,785	2,884,268
固定負債		
繰延税金負債	115,355	109,976
退職給付引当金	260,894	-
役員退職慰労引当金	322,064	343,519
退職給付に係る負債	-	267,194
長期預り保証金	238,388	239,945
その他	68,316	85,152
固定負債合計	1,005,019	1,045,789
負債合計	3,048,804	3,930,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	6,590,546	7,222,774
自己株式	658,117	821,838
株主資本合計	7,396,539	7,865,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,546	32,896
その他の包括利益累計額合計	29,546	32,896
少数株主持分	253,305	262,439
純資産合計	7,679,391	8,160,382
負債純資産合計	10,728,196	12,090,440

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月21日 至 平成25年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月21日 至 平成26年 4月20日)
売上高	7,264,199	8,642,871
売上原価	¹ 4,446,125	¹ 5,171,209
売上総利益	2,818,073	3,471,661
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	170,162	200,405
広告宣伝費	51,506	44,323
貸倒引当金繰入額	4,082	181
役員報酬	152,990	147,520
給料及び賞与	732,650	870,288
賞与引当金繰入額	134,497	93,430
退職給付費用	44,088	47,393
役員退職慰労引当金繰入額	23,219	21,454
法定福利及び厚生費	161,183	171,025
交際費	4,029	3,979
旅費及び交通費	74,672	75,955
車両費	40,968	40,871
通信費	22,509	21,816
水道光熱費	12,274	12,383
消耗品費	30,940	33,026
租税公課	20,866	23,346
減価償却費	70,482	76,304
研究開発費	² 159,361	² 171,709
賃借料	76,942	72,963
修繕費	18,246	14,975
その他	75,479	107,429
販売費及び一般管理費合計	2,081,155	2,250,784
営業利益	736,918	1,220,877
営業外収益		
受取利息	2,991	5,080
有価証券利息	6,737	2,703
受取配当金	4,925	3,476
不動産賃貸料	6,731	240
雑収入	7,284	13,286
営業外収益合計	28,670	24,787
営業外費用		
支払利息	440	380
社債利息	122	12
売上割引	1,220	1,289
不動産賃貸費用	7,348	-
為替差損	-	997
雑損失	3,422	2,165
営業外費用合計	12,554	4,844
経常利益	753,033	1,240,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月21日 至 平成25年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月21日 至 平成26年 4月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	67,576	-
固定資産売却益	-	3 2,234
特別利益合計	67,576	2,234
特別損失		
固定資産売却損	4 149,307	-
固定資産除却損	5 1,118	5 744
会員権評価損	3,500	-
特別損失合計	153,926	744
税金等調整前当期純利益	666,684	1,242,309
法人税、住民税及び事業税	140,032	544,186
法人税等調整額	6,119	17,050
法人税等合計	146,152	527,136
少数株主損益調整前当期純利益	520,531	715,173
少数株主利益	15,043	9,133
当期純利益	505,487	706,039

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月21日 至 平成25年 4 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月21日 至 平成26年 4 月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	520,531	715,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,695	3,349
その他の包括利益合計	1 8,695	1 3,349
包括利益	511,835	718,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	496,792	709,389
少数株主に係る包括利益	15,043	9,133

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	6,166,240	313,381	7,316,969
当期変動額					
剰余金の配当			81,182		81,182
当期純利益			505,487		505,487
自己株式の取得				344,736	344,736
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			424,305	344,736	79,569
当期末残高	787,299	676,811	6,590,546	658,117	7,396,539

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,242	38,242	238,261	7,593,474
当期変動額				
剰余金の配当				81,182
当期純利益				505,487
自己株式の取得				344,736
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,695	8,695	15,043	6,347
当期変動額合計	8,695	8,695	15,043	85,917
当期末残高	29,546	29,546	253,305	7,679,391

当連結会計年度(自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	6,590,546	658,117	7,396,539
当期変動額					
剰余金の配当			73,811		73,811
当期純利益			706,039		706,039
自己株式の取得				163,720	163,720
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			632,228	163,720	468,507
当期末残高	787,299	676,811	7,222,774	821,838	7,865,046

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,546	29,546	253,305	7,679,391
当期変動額				
剰余金の配当				73,811
当期純利益				706,039
自己株式の取得				163,720
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,349	3,349	9,133	12,483
当期変動額合計	3,349	3,349	9,133	480,990
当期末残高	32,896	32,896	262,439	8,160,382

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月21日 至 平成25年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月21日 至 平成26年 4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	666,684	1,242,309
減価償却費	115,083	102,736
退職給付引当金の増減額 (は減少)	8,596	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	6,300
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	14,279	21,454
賞与引当金の増減額 (は減少)	23,149	42,075
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,709	2,932
受取利息及び受取配当金	14,654	11,259
支払利息及び社債利息	563	392
投資有価証券売却損益 (は益)	67,576	-
固定資産売却損益 (は益)	149,307	-
固定資産除却損	1,118	744
売上債権の増減額 (は増加)	8,546	269,109
たな卸資産の増減額 (は増加)	45,986	128,218
仕入債務の増減額 (は減少)	152,305	252,304
その他	15,533	171,781
小計	613,396	1,344,427
利息及び配当金の受取額	14,252	10,772
利息の支払額	296	107
法人税等の支払額	492,261	11,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,091	1,366,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	231,000	2,231,000
定期預金の払戻による収入	231,000	331,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,007,835	1,190,541
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,610,371	2,773,940
有形固定資産の売却による収入	750,672	-
有形固定資産の取得による支出	37,110	40,440
無形固定資産の取得による支出	18,934	6,840
長期貸付金の回収による収入	1,000	-
保険積立金の積立による支出	6,861	6,861
その他	4,588	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,286,714	372,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	20,000	10,000
自己株式の取得による支出	344,736	163,720
配当金の支払額	81,136	73,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,872	247,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	186
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	976,117	746,710
現金及び現金同等物の期首残高	1,260,826	2,236,944
現金及び現金同等物の期末残高	2,236,944	2,983,654

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 (株)ヤガミファニテク、(株)平山製作所

2 持分法の適用に関する事項

関連会社

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～50年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

ハ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

二 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

なお、連結子会社のうち(株)ヤガミファニテクは役員退職慰労引当金を計上していません。

ホ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ヘ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ト その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた4,642千円は、「売上割引」1,220千円、「雑損失」3,422千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社(株)平山製作所においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当連結会計年度 (平成26年4月20日)
当座貸越極度額	1,030,000千円	1,030,000千円
借入実行残高		
差引額	1,030,000千円	1,030,000千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当連結会計年度 (平成26年4月20日)
受取手形	27,254千円	47,948千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
	2,701千円	7,932千円

- 2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	159,361千円	171,709千円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
工具器具及び備品		1,136千円
車両運搬具		1,097千円

- 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
建物及び構築物	31,558千円	
土地	117,748千円	

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
建物及び構築物	870千円	388千円
工具器具及び備品	248千円	356千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月21日 至 平成25年 4 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月21日 至 平成26年 4 月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	51,790千円	5,240千円
組替調整額	65,476千円	
計	13,686千円	5,240千円
税効果調整前合計	13,686千円	5,240千円
税効果額	4,990千円	1,890千円
その他の包括利益合計	8,695千円	3,349千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760			6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,973	567,000		1,123,973

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は自己株式の取得による増加567,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月10日 定時株主総会	普通株式	37,468	6	平成24年4月20日	平成24年7月11日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	43,713	7	平成24年10月20日	平成25年1月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月9日 定時株主総会	普通株式	39,744	利益剰余金	7	平成25年4月20日	平成25年7月10日

当連結会計年度(自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760			6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,123,973	255,826		1,379,799

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は自己株式の取得による増加255,826株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月9日 定時株主総会	普通株式	39,744	7	平成25年4月20日	平成25年7月10日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	34,066	6	平成25年10月20日	平成26年1月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月8日 定時株主総会	普通株式	54,219	利益剰余金	10	平成26年4月20日	平成26年7月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
現金及び預金勘定	2,547,944千円	5,194,654千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,500,000千円	
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	311,000千円	2,211,000千円
預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金	1,500,000千円	
現金及び現金同等物	2,236,944千円	2,983,654千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年4月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産のその他	22,057	21,747	310
ソフトウェア	954	954	
合計	23,012	22,702	310

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年4月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産のその他	21,552	21,454	98
ソフトウェア			
合計	21,552	21,454	98

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当連結会計年度 (平成26年4月20日)
1年以内	212	98
1年超	98	
合計	310	98

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
支払リース料	4,691	212
減価償却費相当額	4,691	212

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当連結会計年度 (平成26年4月20日)
1年以内	17,753	19,770
1年超	23,758	25,558
合計	41,511	45,328

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に理科学機器設備の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部が常に取引先ごとの状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券以外のものについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた関連規程に基づき、半年ごとに取締役会で基本方針を承認し、これに従い貿易部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、貿易部所管の役員及び取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年4月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,547,944	2,547,944	
(2) 受取手形及び売掛金	2,190,361	2,190,361	
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,356,779	2,356,779	
資産計	7,095,085	7,095,085	
(1) 支払手形及び買掛金	1,576,410	1,576,410	
(2) 未払金	134,220	134,220	
(3) 未払法人税等	21,791	21,791	
(4) 社債	10,000	10,000	
(5) 長期預り保証金	238,388	238,388	
負債計	1,980,811	1,980,811	

(1) デリバティブ取引は、期末残高に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年4月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,194,654	5,194,654	
(2) 受取手形及び売掛金	2,426,621	2,426,621	
(3) 電子記録債権	53,454	53,454	
(4) 有価証券及び投資有価証券	778,998	778,998	
資産計	8,453,728	8,453,728	
(1) 支払手形及び買掛金	1,772,708	1,772,708	
(2) 電子記録債務	47,341	47,341	
(3) 未払金	257,673	257,673	
(4) 未払法人税等	491,004	491,004	
(5) 長期預り保証金	239,945	239,945	
負債計	2,808,673	2,808,673	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)未払金並びに(4)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金は、変動金利によるものであり、期間の定めがないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年4月20日	平成26年4月20日
非上場株式	2,450	2,450

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年4月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,547,944			
受取手形及び売掛金	2,190,361			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	618,253			92,730
合計	5,356,559			92,730

当連結会計年度(平成26年4月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,194,654			
受取手形及び売掛金	2,426,621			
電子記録債権	53,454			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	440,870	100,240		94,686
合計	8,115,600	100,240		94,686

(注4)社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	10,000					
合計	10,000					

当連結会計年度(平成26年4月20日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年4月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年4月20日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	143,298	83,743	59,554
	(2) 債券	99,900	99,550	350
	小計	243,198	183,293	59,904
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	2,497	3,179	682
	(2) 債券	286,455	299,507	13,052
	(3) その他			
	信託受益権	324,628	324,628	
	譲渡性預金	1,500,000	1,500,000	
	小計	2,113,581	2,127,315	13,734
合計		2,356,779	2,310,608	46,170

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	141,347	84,443	56,903
	(2) 債券	100,240	100,020	220
	小計	241,587	184,463	57,123
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,854	2,479	624
	(2) 債券	144,346	150,000	5,654
	(3) その他			
	信託受益権	391,210	391,210	
	小計	537,411	543,689	6,278
合計		778,998	728,153	50,844

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)		
	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
債券	100,000	102,000	2,000			

売却の理由

当連結会計年度は、満期保有目的の債券の一部について保有目的を変更したため、売却いたしました。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	71,880	65,576	
合計	71,880	65,576	

当連結会計年度(自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)

該当事項はありません。

5 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券（連結貸借対照表計上額386,355千円）をその他有価証券に変更しております。これは、満期保有目的の債券の一部を売却したために変更したものであります。この結果、有価証券が5,997千円、投資有価証券が7,270千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が8,425千円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前連結会計年度(平成25年4月20日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年4月20日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度または、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しており、連結子会社2社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)
退職給付債務	525,021千円
特定退職金共済制度等積立金	264,126千円
退職給付引当金	260,894千円

(注) 簡便法により、退職給付引当金を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
勤務費用	32,281千円
特定退職金共済制度等による 拠出額	18,674千円
退職給付費用	50,955千円

当連結会計年度(自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度または、中小企業退職金共済制度を採用しております。当社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しており、連結子会社2社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する上記の退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	260,894	千円
退職給付費用	26,276	"
退職給付の支払額	19,975	"
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>267,194</u>	<u>"</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	267,194	千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>267,194</u>	<u>"</u>
退職給付に係る負債	267,194	"
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>267,194</u>	<u>"</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	26,276	千円
----------------	--------	----

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当連結会計年度 (平成26年4月20日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	114,332千円	121,262千円
退職給付引当金	92,617千円	
退職給付に係る負債		94,319千円
賞与引当金	65,988千円	42,074千円
減損損失	25,846千円	25,701千円
その他	35,095千円	83,370千円
繰延税金資産小計	333,881千円	366,727千円
評価性引当額	25,846千円	43,399千円
繰延税金資産合計	308,034千円	323,328千円
(繰延税金負債)		
連結子会社資産評価差額	153,853千円	152,986千円
その他有価証券評価差額金	16,057千円	17,948千円
圧縮積立金	7,541千円	6,651千円
繰延税金負債合計	177,452千円	177,586千円
繰延税金資産の純額	130,582千円	145,741千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当連結会計年度 (平成26年4月20日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
留保金課税	%	3.7%
評価性引当額の増減額	14.0%	1.4%
住民税均等割等	1.0%	0.2%
税額控除	%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等	2.9%	0.7%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9%	42.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫建物の耐火被覆材に使用されているアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は建物の耐用年数から31年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
期首残高	8,304千円	8,495千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	191千円	195千円
期末残高	8,495千円	8,691千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は㈱平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を㈱平山製作所が製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,378,960	1,769,370	1,115,869	7,264,199		7,264,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,378,960	1,769,370	1,115,869	7,264,199		7,264,199
セグメント利益	358,905	308,688	85,472	753,067	33	753,033
その他の項目						
減価償却費	70,946	24,134	19,446	114,527		114,527
受取利息及び有価証 券利息	5,317	2,897	1,514	9,728		9,728
支払利息及び社債利 息	272	235	55	563		563

- (注) 1 セグメント間取引消去によるものです。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,918,233	1,698,486	1,026,152	8,642,871		8,642,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,918,233	1,698,486	1,026,152	8,642,871		8,642,871
セグメント利益	776,601	354,743	109,730	1,241,074	254	1,240,820
その他の項目						
減価償却費	67,679	19,414	13,686	100,780		100,780
受取利息及び有価証 券利息	4,936	1,760	1,086	7,783		7,783
支払利息及び社債利 息	228	151	13	392		392

- (注) 1 セグメント間取引消去によるものです。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月21日 至平成25年4月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様な情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,330,402	779,726	154,071	7,264,199

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月21日 至平成26年4月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様な情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,590,692	860,806	191,373	8,642,871

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)八世クリエイト	名古屋市天白区	88,800	不動産の賃貸及び管理、有価証券の保有及び運用	(被所有)直接 9.3	不動産の賃借(注)2	本社ビルの譲渡(注)2			
							売却代金	750,336		
							売却損	149,307		
							不動産の賃借料等	31,293		
							敷金の支払	10,078	差入保証金	10,078

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料は同一建物(ビル)に入居するテナント他社との取引条件を参考の上、決定しております。

売却代金は不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして決定しております。支払条件は引渡時100%であります。

3. 八神 基及びその近親者が(有)八世クリエイトの議決権の過半数を所有しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社やがみビル(非上場)

当連結会計年度(自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)八世クリエイト	名古屋市天白区	88,800	不動産の賃貸及び管理、有価証券の保有及び運用	(被所有)直接 9.7	不動産の賃借(注)2	不動産の賃借料等	31,408		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料は同一建物(ビル)に入居するテナント他社との取引条件を参考の上、決定しております。

3. 八神 基及びその近親者が(有)八世クリエイトの議決権の過半数を所有しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社やがみビル(非上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
1株当たり純資産額	1,307.92円	1,456.66円
1株当たり当期純利益	81.86円	124.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年4月20日)	当連結会計年度 (平成26年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,679,391	8,160,382
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	253,305	262,439
(うち少数株主持分)	(253,305)	(262,439)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,426,086	7,897,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,677,787	5,421,961

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
当期純利益(千円)	505,487	706,039
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	505,487	706,039
普通株式の期中平均株式数(株)	6,174,883	5,668,561

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保社債	平成15年 6月26日	10,000		0.41	なし	平成25年 6月26日
合計			10,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債(預り保証金)	238,388	239,945	0.125	
合計	238,388	239,945		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 其他有利子負債は、返済の期限を定めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,390,754	3,631,640	5,938,316	8,642,871
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	37,668	418,172	741,985	1,242,309
四半期(当期)純利益 (千円)	14,820	233,779	444,071	706,039
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.61	41.17	78.21	124.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.61	38.56	37.04	46.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月20日)	当事業年度 (平成26年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,718	4,628,849
受取手形	2 803,681	2 924,574
電子記録債権	-	53,454
売掛金	937,263	1,086,292
有価証券	2,118,253	440,870
商品	662,207	771,440
貯蔵品	4,185	7,025
前渡金	10,101	1,971
前払費用	2,328	1,204
未収還付法人税等	90,075	-
繰延税金資産	58,403	70,772
未収入金	16,262	30,842
貸倒引当金	1,405	1,673
流動資産合計	6,864,078	8,015,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	934,374	933,845
減価償却累計額	676,262	693,194
建物(純額)	258,112	240,650
構築物	10,054	10,054
減価償却累計額	8,610	8,815
構築物(純額)	1,443	1,238
車両運搬具	5,165	6,033
減価償却累計額	4,711	3,971
車両運搬具(純額)	453	2,061
工具、器具及び備品	244,421	185,882
減価償却累計額	236,064	169,277
工具、器具及び備品(純額)	8,356	16,604
土地	873,760	873,760
建設仮勘定	9,009	635
有形固定資産合計	1,151,136	1,134,952
無形固定資産		
ソフトウェア	84,688	52,689
ソフトウェア仮勘定	420	-
電話加入権	2,962	2,962
無形固定資産合計	88,070	55,651

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月20日)	当事業年度 (平成26年4月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	240,975	340,577
関係会社株式	679,196	679,196
出資金	5	5
破産更生債権等	2,902	-
長期前払費用	1,704	2,080
繰延税金資産	150,392	136,745
差入保証金	12,956	12,507
保険積立金	148,479	155,340
その他	4,100	4,100
貸倒引当金	5,602	2,700
投資その他の資産合計	1,235,108	1,327,853
固定資産合計	2,474,315	2,518,457
資産合計	9,338,393	10,534,083
負債の部		
流動負債		
支払手形	212,208	178,319
電子記録債務	-	47,341
買掛金	1,104,727	1,293,312
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	113,278	231,419
未払費用	37,635	49,285
未払法人税等	-	455,465
未払消費税等	22,363	28,640
前受金	711	921
預り金	20,439	19,872
賞与引当金	100,725	60,947
流動負債合計	1,622,090	2,365,526
固定負債		
長期前受金	59,820	76,461
退職給付引当金	143,185	140,278
役員退職慰労引当金	305,108	322,734
長期預り保証金	238,388	239,945
資産除去債務	8,495	8,691
固定負債合計	754,998	788,111
負債合計	2,377,088	3,153,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月20日)	当事業年度 (平成26年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金		
資本準備金	676,811	676,811
資本剰余金合計	676,811	676,811
利益剰余金		
利益準備金	196,824	196,824
その他利益剰余金		
配当平均積立金	200,000	200,000
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	2,628,940	3,208,452
利益剰余金合計	6,125,764	6,705,277
自己株式	658,117	821,838
株主資本合計	6,931,757	7,347,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,546	32,896
評価・換算差額等合計	29,546	32,896
純資産合計	6,961,304	7,380,445
負債純資産合計	9,338,393	10,534,083

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月21日 至 平成25年 4月20日)	当事業年度 (自 平成25年 4月21日 至 平成26年 4月20日)
売上高	5,535,076	6,813,583
売上原価		
商品期首たな卸高	617,340	662,207
当期商品仕入高	3,372,506	4,118,453
合計	3,989,846	4,780,661
商品期末たな卸高	662,207	771,440
売上原価合計	3,327,638	4,009,221
売上総利益	2,207,437	2,804,362
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	127,818	153,744
広告宣伝費	40,601	28,207
貸倒引当金繰入額	4,079	182
役員報酬	118,189	108,933
給料及び賞与	583,421	713,094
賞与引当金繰入額	100,725	60,947
退職給付費用	36,262	39,658
役員退職慰労引当金繰入額	19,751	17,626
法定福利及び厚生費	121,662	131,002
交際費	2,765	2,833
旅費及び交通費	44,263	44,218
車両費	30,996	29,798
通信費	14,385	13,731
水道光熱費	9,155	8,905
消耗品費	15,093	12,570
租税公課	19,386	21,762
減価償却費	64,132	69,061
研究開発費	87,625	99,019
賃借料	55,604	49,184
修繕費	17,131	13,834
業務委託費	28,250	28,393
その他	51,304	47,883
販売費及び一般管理費合計	1,592,608	1,694,594
営業利益	614,829	1,109,767
営業外収益		
受取利息	2,960	5,051
有価証券利息	6,737	2,703
受取配当金	4,925	3,476
不動産賃貸料	23,493	17,449
雑収入	2,821	6,676
営業外収益合計	40,939	35,356
営業外費用		
支払利息	400	380
社債利息	122	12
売上割引	1,220	1,289
不動産賃貸費用	11,521	4,185
為替差損	1,404	997
雑損失	939	240
営業外費用合計	15,608	7,104
経常利益	640,159	1,138,020

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月21日 至 平成25年 4 月20日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月21日 至 平成26年 4 月20日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1 1,097
投資有価証券売却益	67,576	-
特別利益合計	67,576	1,097
特別損失		
固定資産売却損	2 149,307	-
固定資産除却損	3 1,009	3 62
会員権評価損	3,500	-
特別損失合計	153,816	62
税引前当期純利益	553,919	1,139,055
法人税、住民税及び事業税	92,671	486,345
法人税等調整額	28,562	613
法人税等合計	121,234	485,732
当期純利益	432,684	653,323

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	787,299	676,811	676,811
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	787,299	676,811	676,811

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	196,824	200,000	3,100,000	2,277,438	5,774,262
当期変動額					
剰余金の配当				81,182	81,182
当期純利益				432,684	432,684
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				351,501	351,501
当期末残高	196,824	200,000	3,100,000	2,628,940	6,125,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	313,381	6,924,991	38,242	38,242	6,963,234
当期変動額					
剰余金の配当		81,182			81,182
当期純利益		432,684			432,684
自己株式の取得	344,736	344,736			344,736
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,695	8,695	8,695
当期変動額合計	344,736	6,765	8,695	8,695	1,929
当期末残高	658,117	6,931,757	29,546	29,546	6,961,304

当事業年度(自 平成25年 4月21日 至 平成26年 4月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	787,299	676,811	676,811
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	787,299	676,811	676,811

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
配当平均積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	196,824	200,000	3,100,000	2,628,940	6,125,764
当期変動額					
剰余金の配当				73,811	73,811
当期純利益				653,323	653,323
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				579,511	579,511
当期末残高	196,824	200,000	3,100,000	3,208,452	6,705,277

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	658,117	6,931,757	29,546	29,546	6,961,304
当期変動額					
剰余金の配当		73,811			73,811
当期純利益		653,323			653,323
自己株式の取得	163,720	163,720			163,720
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,349	3,349	3,349
当期変動額合計	163,720	415,791	3,349	3,349	419,141
当期末残高	821,838	7,347,549	32,896	32,896	7,380,445

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

イ デリバティブ

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品

総平均法(月別)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、特注品については同仕様の特注品毎の総平均法(月別)による原価法によっております。

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

ロ 無形固定資産

無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条に定める流動資産に係る引当金の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条を準用する、同第34条に定める投資その他の資産に係る引当金の注記については、同第20条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「売上割引」及び「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた3,564千円は、「売上割引」1,220千円、「為替差損」1,404千円、「雑損失」939千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月20日)	当事業年度 (平成26年4月20日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高		
差引額	750,000千円	750,000千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年4月20日)	当事業年度 (平成26年4月20日)
受取手形	22,742千円	39,128千円

(損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
車両運搬具		1,097千円

- 2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
建物及び構築物	31,558千円	
土地	117,748千円	

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)	当事業年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)
建物及び構築物	870千円	
工具器具及び備品	139千円	62千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成25年4月20日)	当事業年度 (平成26年4月20日)
子会社株式	679,196	679,196
関連会社株式		
計	679,196	679,196

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月20日)	当事業年度 (平成26年4月20日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	108,313千円	113,925千円
退職給付引当金	50,830千円	49,518千円
賞与引当金	43,164千円	21,514千円
減損損失	25,846千円	25,701千円
未払事業税	4,458千円	29,264千円
その他	27,002千円	28,942千円
繰延税金資産小計	250,700千円	268,865千円
評価性引当額	25,846千円	43,399千円
繰延税金資産合計	224,853千円	225,466千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	16,057千円	17,948千円
繰延税金負債合計	16,057千円	17,948千円
繰延税金資産の純額	208,795千円	207,518千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月20日)	当事業年度 (平成26年4月20日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
留保金課税	%	4.0%
評価性引当額の増減額	16.8%	1.6%
住民税均等割等	0.9%	0.1%
税額控除	%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.5%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9%	42.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	934,374		529	933,845	693,194	17,461	240,650
構築物	10,054			10,054	8,815	204	1,238
車両運搬具	5,165	2,731	1,862	6,033	3,971	805	2,061
工具、器具及び備品	244,421	21,639	80,178	185,882	169,277	13,329	16,604
土地	873,760			873,760			873,760
建設仮勘定	9,009	635	9,009	635			635
有形固定資産計	2,076,785	25,006	91,580	2,010,211	875,259	31,800	1,134,952
無形固定資産							
ソフトウェア	197,741	5,633		203,374	150,684	37,631	52,689
ソフトウェア仮勘定	420		420				
電話加入権	2,962			2,962			2,962
無形固定資産計	201,123	5,633	420	206,336	150,684	37,631	55,651
長期前払費用	2,617	1,226	1,763	2,080			2,080

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 複合機、サーバ、商品金型
 ソフトウェア サーバOS
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 商品金型、複合機
 建設仮勘定 サーバ
- 3 不動産賃貸費用に計上しております減価償却費は、371千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,007	268	2,902		4,373
賞与引当金	100,725	60,947	100,725		60,947
役員退職慰労引当金	305,108	17,626			322,734

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
 連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

- (3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	7月20日以前
基準日	4月20日
剰余金の配当の基準日	10月20日、4月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 なお、当社は、貸借対照表ならびに損益計算書を、当社ホームページ (http://www.yagami-inc.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	

(注) 定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社やがみビル

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第48期)	自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日	平成25年7月11日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第48期)	自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日	平成25年7月11日 東海財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書		平成25年7月11日 東海財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第49期第1四半期)	自 平成25年4月21日 至 平成25年7月20日	平成25年8月30日 東海財務局長に提出。
(5) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第49期第2四半期)	自 平成25年7月21日 至 平成25年10月20日	平成25年11月29日 東海財務局長に提出。
(6) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第49期第3四半期)	自 平成25年10月21日 至 平成26年1月20日	平成26年3月3日 東海財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告 書	報告期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年4月30日	平成26年5月2日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年7月9日

株式会社 ヤ ガ ミ
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 前 田 勝 昭
代表社員 業務執行社員	公認会計士 塚 本 憲 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成25年4月21日から平成26年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成26年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤガミの平成26年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤガミが平成26年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年7月9日

株式会社 ヤ ガ ミ
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 前 田 勝 昭
代表社員 業務執行社員	公認会計士 塚 本 憲 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成25年4月21日から平成26年4月20日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミの平成26年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。